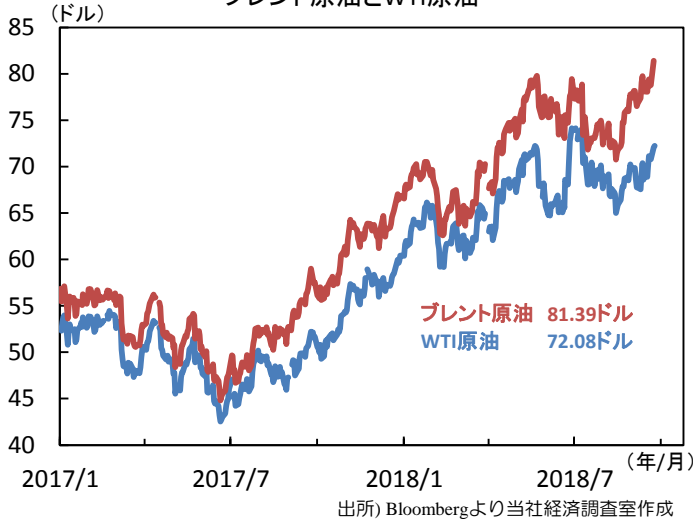


原油価格の上昇もあり米10年債利回りは3.09%へ上昇、今週はFOMCで利上げ

● 原油価格が上昇、期待インフレの押し上げへ

ブレント原油とWTI原油



■ 貿易摩擦でも株高、消費者信頼感に注目

米中貿易摩擦が続くなかでも、市場は堅調さを維持し、21日にはNYダウ、S&P500は最高値を更新しています。貿易協定を行う姿勢を示していた中国ですが、22日（土）に協定の取り止めを発表、24日に発動された対中制裁関税の第3弾（2,000億ドル）も株価の重石となり、上値は抑えられる展開となっています。貿易摩擦への不透明感はあるものの、実体経済への影響がまだ限定的である点が株価を支えているとみています。第3弾となる制裁関税は消費財も対象となるため、25日の米消費者信頼感指数で堅調さを維持できるか、注目されます。

■ 原油高により米10年債利回りも3%台へ

米10年債利回りも3.09%と年初来の高値（3.11%、5月17日）に迫っています。米国株高に加え、原油価格が上昇（WTI原油が70ドル超、ブレント原油が80ドル超、上図）していること等が背景です。米国から制裁を受けるイランやベネズエラの産油国で供給懸念が高まっています。トランプ米大統領は、原油高を抑制するためにOPEC（石油輸出国機構）に増産を要請していますが、9月23日の会合で増産は見送られました。11月4日にはイラン制裁の発動、11月後半にはOPEC総会が控えており、再び原油市況に注目が集まるとみています。

■ 今週はFOMCの政策金利見通しに注目

今週は、各国の通商交渉、英国のEU離脱関連、米連邦公開市場委員会（FOMC）などに注目です。（永峯）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

9/24 月

- ★ (米) 対中制裁関税第3弾発動
- (欧) ドラギECB総裁講演

9/25 火

- ★ (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～26日)
FF目標金利: 1.75-2.0%→(予)2.0-2.25%
- ★ (米) 9月 消費者信頼感指数(コファレンス・ポード)
8月: 133.4、9月: (予)132.0
- (他) 国連総会(ニューヨーク、～10月4日)
- ★ (他) 第2回 日米FFR
(自由で公正かつ相互的な貿易取引のための協議、ニューヨーク)
- (他) 日米欧貿易担当相会合(ニューヨーク)

9/26 水

- ★ (米) パウエルFRB議長 記者会見
- (他) 日米首脳会談(ニューヨーク)
- (他) インドネシア 金融政策決定会合(～27日)
7日物利バース・レボ金利: 5.5%→(予)5.75%

9/27 木

- ★ (米) パウエルFRB議長 講演
- (米) 4-6月期 実質GDP(確報、前期比年率)
1-3月期: +2.2%
4-6月期: +4.3%(改定値: +4.2%)
- (米) 8月 非国防資本財受注(除く航空、前月比)
7月: +1.6%、8月: (予)+0.4%
- ★ (伊) 経済財政計画の議会提出期限
- (英) カーニー英中銀総裁 パネル討論会出席

9/28 金

- (日) 8月 鉱工業生産(速報、前月比)
7月: ▲0.1%、8月: (予)+1.5%
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) 8月 個人所得・消費(消費、前月比)
7月: +0.4%、8月: (予)+0.3%
- (米) 8月 PCE(個人消費支出)デフレータ(前年比)
総合 7月: +2.3%、8月: (予)+2.2%
食品・エネルギー除くコア
7月: +2.0%、8月: (予)+2.0%
- ★ (欧) 9月 消費者物価(速報、前年比)
8月: +2.0%、9月: (予)+2.1%

9/30 日

- (英) 保守党大会(～10月3日)
- (中) 9月 製造業PMI(政府)
8月: 51.3、9月: (予)51.2
- (中) 9月 非製造業PMI(政府)
8月: 54.2、9月: (予)54.0

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(英) 英国、(仏) フランス、(伊) イタリア、(加) カナダ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(伯) ブラジル、(印) インド、(露) ロシア、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	9月24日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		23,869.93	775.26	3.36
	TOPIX		1,804.02	75.41	4.36
米国	NYダウ(米ドル)		26,562.05	407.38	1.56
	S&P500		2,919.37	14.39	0.50
	ナスダック総合指数		7,993.24	-16.80	▲0.21
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		382.14	4.29	1.14
ドイツ	DAX®指数		12,350.82	226.49	1.87
英国	FTSE100指数		7,458.41	154.37	2.11
中国	上海総合指数		2,797.48	115.84	4.32
先進国	MSCI WORLD		1,666.40	16.29	0.99
新興国	MSCI EM		57,797.51	379.65	0.66

10年国債利回り		(単位:%)	9月24日	騰落幅
日本			0.130	0.020
米国			3.090	0.093
ドイツ			0.510	0.060
フランス			0.830	0.063
イタリア			2.949	-0.033
スペイン			1.524	0.038
英国			1.613	0.083
カナダ			2.449	0.104
オーストラリア			2.704	0.102

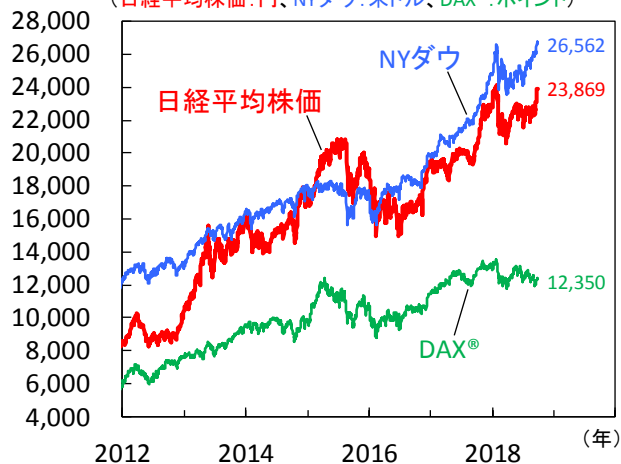
為替(対円)		(単位:円)	9月24日	騰落幅	騰落率%
米ドル			112.80	0.74	0.66
ユーロ			132.52	2.23	1.71
英ポンド			147.99	1.56	1.06
カナダドル			87.06	1.10	1.27
オーストラリアドル			81.81	1.66	2.07
ニュージーランドドル			74.95	1.29	1.75
中国人民元			16.423	0.094	0.58
インドルピー			1.5529	-0.0066	▲0.42
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7573	0.0005	0.07
韓国ウォン			10.070	0.080	0.80
ブラジルリアル			27.572	0.723	2.69
メキシコペソ			5.946	0.015	0.26
南アフリカランド			7.845	0.340	4.53
トルコリラ			18.324	0.215	1.19
ロシアルーブル			1.7108	0.0650	3.95

商品		(単位:米ドル)	9月24日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		72.08	3.09	4.48
金	COMEX先物(期近物)		1,199.60	3.40	0.28

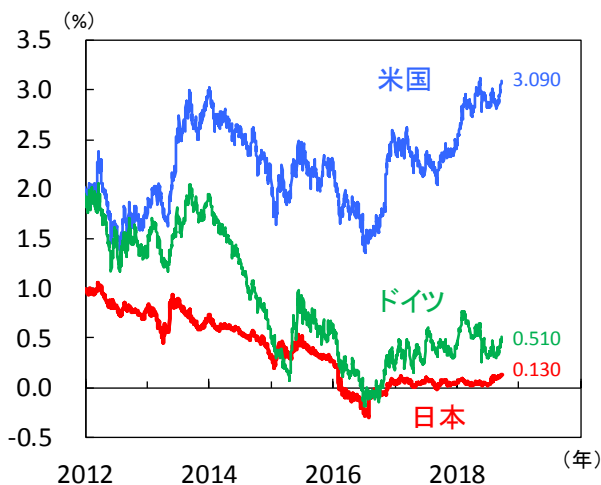
注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨ベース。
騰落幅、騰落率ともに2018年9月14日対比。
ただし日本の株式・10年国債利回りの直近値は同年9月21日時点。
出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

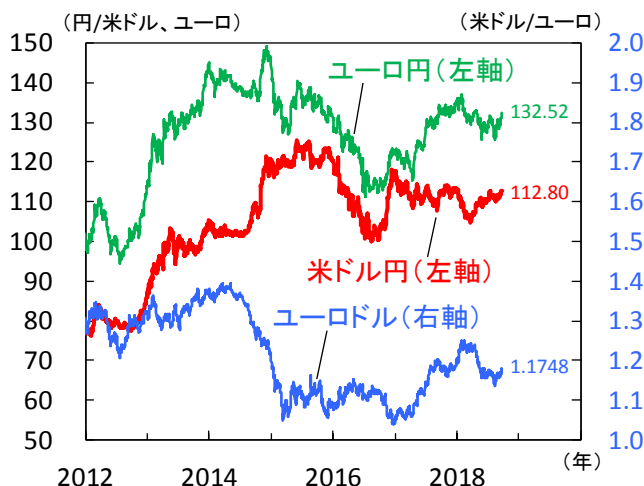
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2018年9月24日時点。
ただし日本の株式・10年国債利回りの直近値は同年9月21日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 リスク選好姿勢が強まり日経平均株価は年初来高値に迫る

■ 貿易収支は2ヵ月連続の赤字

8月貿易統計では輸出が前年同月比+6.6%と前月の同+3.9%からプラス幅が拡大、一方輸入も同+15.4%と前月の同+14.6%から拡大し、高い伸びが継続しています。原油価格の上昇が輸入価格を押し上げ、貿易収支は▲4,446億円（原数）と2ヵ月連続の赤字となりました（図1）。地域別で見ると、米国向け輸出が前月の同▲5.2%から同+5.3%と回復、中国向け、EU向けも前月に続き堅調に推移、特に米国向け、EU向けの乗用車輸出が拡大しました。8月の輸出が乗用車輸出の反発により増加した一方、9月は台風21号や北海道胆振東部地震など自然災害の影響が大きく、9月期は輸出の減少が見込まれます。7-9月期輸出は前期比マイナスが予想され、7-9月期実質GDP成長率もマイナス転換する可能性が考えられます。

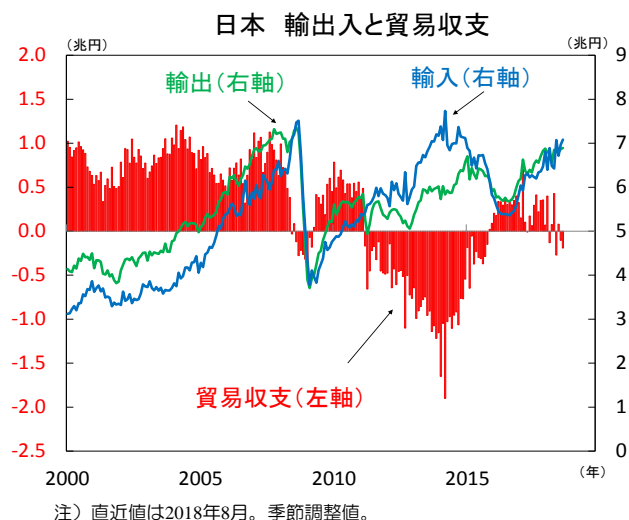
■ 宿泊料の上昇が寄与

8月の全国消費者物価は生鮮食品除く総合が前年同月比+0.9%と20ヵ月連続のプラス、生鮮食品とエネルギー除く総合も同+0.4%と、どちらも7月から+0.1%上昇しました（図2）。主に宿泊料や通信料が押し上げに寄与しましたが、宿泊料は振れが大きく一時的な要因となり、9月以降反動減も懸念されます。一方、10月にはたばこの値上げが予定され物価の押し上げ要因となりそうです。しかし依然、物価上昇ペースは力強さに欠けます。政府は8月公表の月例経済報告において消費者物価の基調判断を引き下げ、「デフレ脱却宣言」から一歩後退させました。日銀が目標とする2%には距離があり、消費者物価の伸びは横ばいでの推移が続きそうです。

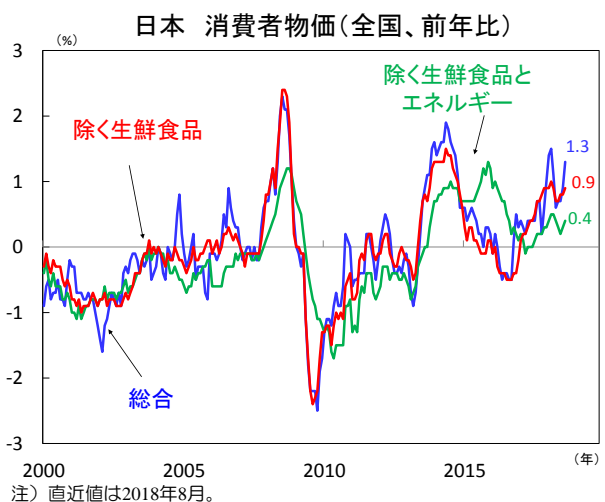
■ 自民党総裁選を通過し株価は一段高

先週の日経平均株価は週間で+3.4%と2週連続で上昇、今年高値の24,124.15円に迫りました。20日の自民党総裁選では、事前の予想通り安倍首相が再選されました。安倍首相は投票総数810の内553票を獲得（国会議員票329+党員票224）、対抗馬の石破元幹事長は予想以上に善戦しましたが、安倍政権の安定性を脅かすほどの結果ではありませんでした。米中貿易戦争への過度な懸念の後退によりリスク選好姿勢が回復するなか、政治的安定の確認は支援材料になりました。予想EPS（一株当たり利益）の上方修正により株価の割安感が強まっているうえ（図3）、海外投資家の日本株買い余力は依然として大きいため、当面は海外投資家の買い戻しが想定されます。今後の注目材料は今年度補正予算による経済対策の規模・内容、2019年10月予定の消費増税の行方、社会保障改革、憲法改正の議論があげられます。（中城、向吉）

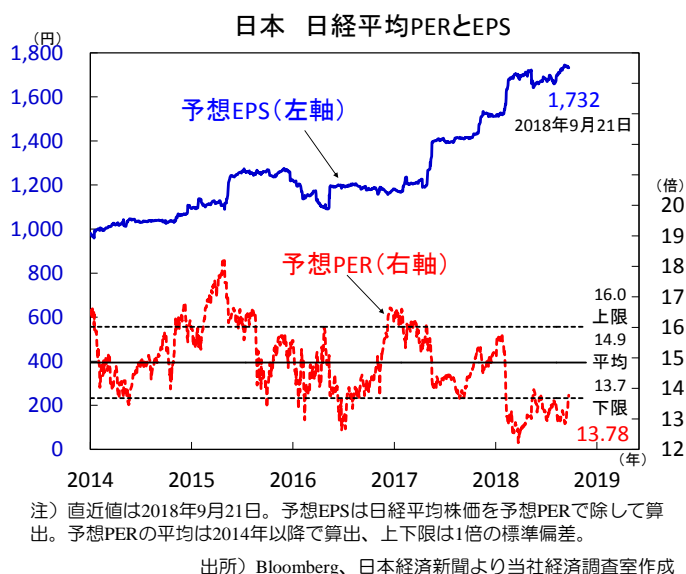
【図1】 輸出、輸入ともに拡大



【図2】 消費者物価は上昇もインフレ基調は弱い



【図3】 株価は依然として割安圏



米国 今週注目のFOMC、利上げ実施は確実か。2つのポイントに注目

■ 中国報復関税導入も株式市場はほぼ無反応。

一方ハイテク株は上値重い

先週末、24日までのS&P500株価指数騰落率は+0.5%上昇一時最高値更新、中国は18日に対米関税\$600億の報復措置を発表も市場はさほど懸念せず、米キャピターなど資本財銘柄は堅調でした。一方ハイテク株、特に半導体関連株は軟調、DRAMなどメモリー需要見通しに慎重な声が高まり上値が抑えられました。今週は28日に4-6月期実質GDP3次改定値（市場予想前期比年率+4.3%）や個人消費支出（PCE）デフレーターなどの重要指標発表を控えます。また貿易摩擦問題では、米上院財政委員会が自動車関税に関する公聴会を26日に開催します。そして最大の注目は25-26日の米FOMC（連邦公開市場委員会）、今週の米株式市場は後半まで様子見を決め込むことになりそうです。

■ FOMCプレビュー 政策金利は2.25%へ

注目はフォワードガイダンスと労働市場評価

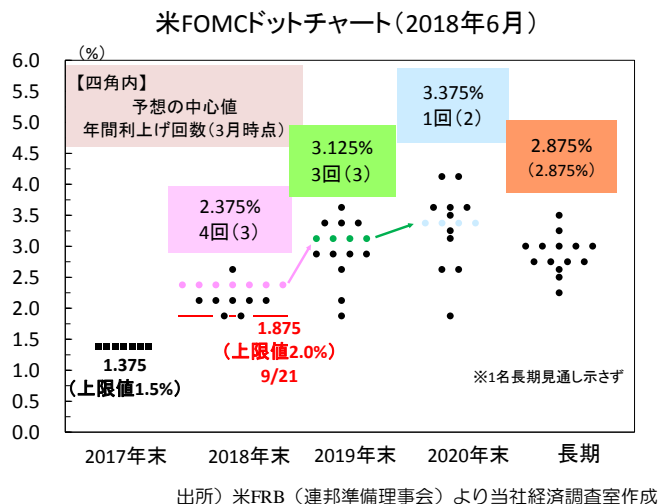
今回のFOMCでは、政策金利を2.0%から2.25%（共に上限値）へ引き上げ、全体的にタカ派色（金融引締めを積極的）を強めると予想しています。注目は2つ、ひとつはフォワードガイダンス（将来の金融政策指針）として市場が最も注目するFOMC参加者の政策金利見通し、所謂ドットチャート（図1）の去就（年内終了を宣言か？）です。

2012年、FOMCは異例の金融緩和策の浸透度を高める目的でドットチャートの公表を開始しました。しかし既に金融政策は緩和的から正常化、ないしは予防的引締めを模索する域に達しておりドットチャートも本来の役目を終えています。またFOMCは市場参加者がドットチャートを過度に信頼し盲目的になる姿勢を、金融政策運営の阻害要因として警告してきました。来年は年8回のFOMC毎にパウエルFRB（連邦準備理事会）議長が記者会見を実施します。

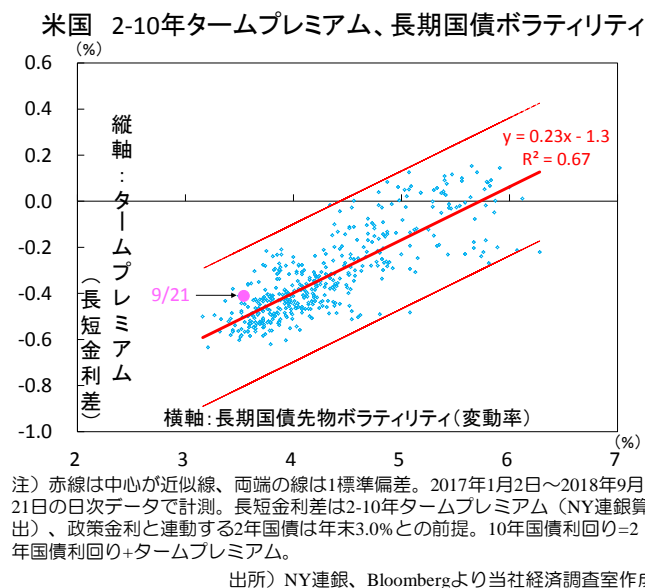
もしFOMCがドットチャートを年内終了とすれば、将来の金融政策見通しはパウエル議長の会見から読み取る必要が生じ、結果、長期金利のボラティリティ（変動率）は急騰するでしょう。現在3.5%と異例に低い10年国債先物のボラティリティが5%に向け水準訂正を図れば、その利回りは年末にかけて3.5%を超えてくるとみています（図2）。

そしてもうひとつの注目が労働市場の過熱に対する評価です。足元の失業率は3.9%に低下、インフレを加速させない中立的な失業率の水準を既に大きく下回り（図3）、賃金もいよいよ上昇傾向を示しています。この評価が現在の漸進的利上げ姿勢を変化させるかも知れません。（徳岡）

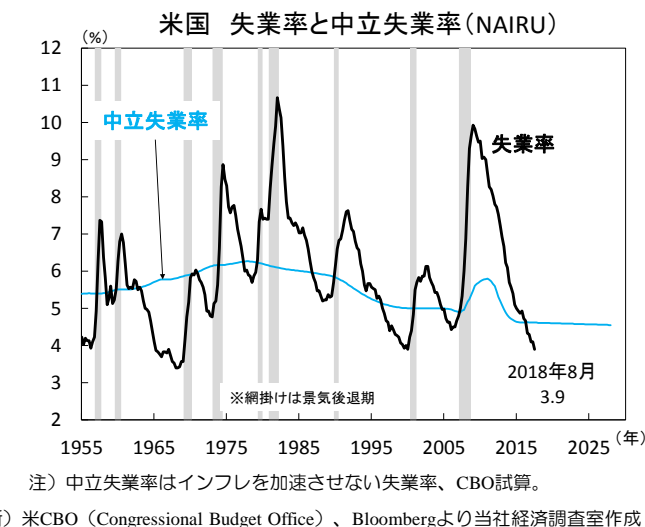
【図1】フォワードガイダンスはその役目を終えた？



【図2】ドットチャート年内廃止なら10年国債3.5%超も



【図3】失業率<NAIRUで金融引締め加速で景気後退



欧州 ユーロ相場は足元反発基調も、景気減速とイタリア情勢が重石か

■ 国際貿易摩擦で減速続くユーロ圏の製造業

OECD（経済協力開発機構）は20日の中間経済予測でユーロ圏の見通しを下方修正しました（図1）。外需依存度が相対的に高いため、貿易摩擦に伴う輸出受注鈍化が響いた格好です。実際、製造業PMIが8月:54.6→9月:53.3（予想54.5）へ下振れるなど不安材料も散見されます。

■ ECBは物価安定達成に自信を深められるか？

一方、サービス業PMIは同54.4→54.7と安定、景気全体で見れば緩やかな拡大が続くとの見方は保たれています。他方、28日の消費者物価（9月速報）がインフレ鈍化となれば（図2）、ECB（欧州中銀）の金融緩和修正路線への不透明感からユーロ高一服の材料となりそうです。

■ 目障りなイタリア動向、ユーロ高も短命か

イタリア財政協議もユーロ相場の変動を誘う材料といえます（図3）。27日の財政計画公表を前に、連立政権を担う五つ星運動が最低所得保障政策の財源をトリア財務相に要求、反発した同氏の辞任観測が浮上するなど波乱含みです。ユーロ高定着は目先困難とみます。（瀧澤）

【図1】 OECDは欧州景気見通しを慎重化、国際貿易摩擦やイタリア政治不安を反映か

OECD 実質GDP見通し(前年比、%)

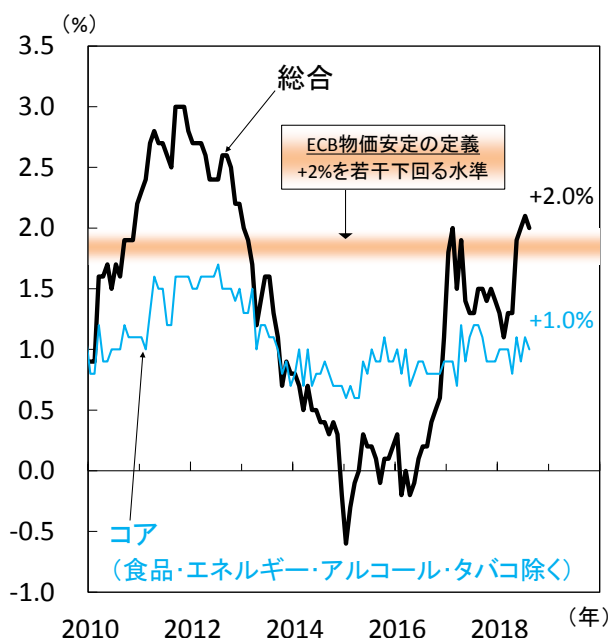
	2017年	2018年		2019年	
			前回差		前回差
世界	+3.6	+3.7	▲0.1	+3.7	▲0.2
ユーロ圏	+2.5	+2.0	▲0.2	+1.9	▲0.2
ドイツ	+2.5	+1.9	▲0.2	+1.8	▲0.3
フランス	+2.3	+1.6	▲0.3	+1.8	▲0.1
イタリア	+1.6	+1.2	▲0.2	+1.1	0.0
英国	+1.7	+1.3	▲0.1	+1.2	▲0.1
米国	+2.2	+2.9	0.0	+2.7	▲0.1
日本	+1.7	+1.2	0.0	+1.2	0.0
中国	+6.9	+6.7	0.0	+6.4	0.0
ロシア	+1.5	+1.8	0.0	+1.5	0.0
トルコ	+7.4	+3.2	▲1.9	+0.5	▲4.5

注) 前回は2018年5月時点。

出所) OECD Interim Economic Outlook Forecasts (2018年9月)より当社経済調査室作成

【図2】 基調インフレの低迷続くユーロ圏、総合インフレ下振れならECBに逆風か

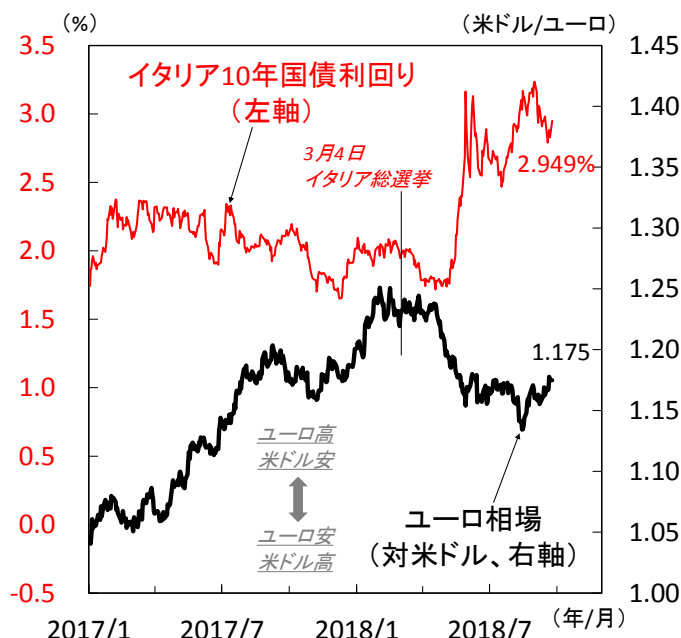
ユーロ圏 消費者物価(前年比)



出所) 欧州統計局より当社経済調査室作成

【図3】 イタリア財政の行方に神経質なユーロ相場、議会内およびEUとの調整はいよいよ本番へ

ユーロ相場とイタリア金利



出所) Bloombergより当社経済調査室作成

タイ パーツ高を警戒し金利を据置くも、年内には利上げを実施か

■ タカ派的な声明を受けてパーツ相場が上昇

先週19日、タイ銀行(BoT)は政策会合で政策金利を1.5%に維持すると決定。金利据置きは2015年6月より27回連続です(図1)。Bloomberg集計で24社中21社が予想した通りの決定であったものの、通貨パーツは同日に前日比+0.4%上昇。声明の内容が予想以上にタカ派的であり、近い将来の利上げを連想させたためとみられます。

今回は1.75%への利上げを支持する委員が従来の7人中1人から2人に増加。声明の末尾には「現在の緩和的な政策の必要性は緩やかに低下するだろう」との一文も加わりました。利上げ支持派の委員は、景気拡大は十分に力強いと指摘。金融リスクを抑え、政策余地(将来の景気悪化時の利下げ余地)を確保するために利上げに投票しました。

■ 低金利長期化の副作用を懸念する中央銀行

BoTの声明は、低金利の長期化が利回り追求を促し、リスクの過小評価を招く恐れを指摘。前回と同様に、(a)住宅融資の貸出競争、(b)一部地域での高級マンションの過剰供給、(c)家計債務の増加に言及しつつ、今回は、(a)について貸出基準の緩和への懸念も表明しました。

政策金利は3年以上に渡って過去最低水準に近い1.5%に維持されています(図1)。BoTは、低金利が企業や家計による過剰な借入などを促し金融システムを不安定化させることを従来より警戒。堅調な景気の拡大が続き(図2)、物価も緩やかに上昇を始める中で、緩和的な政策を修正する時期を探り始めた模様です。議事録によれば、BoTの金融政策委員会は今年6月20日の会合より金融政策の正常化の条件について議論を始めました。

■ 今後、年内には利上げを実施か

市場予想を上回る4-6月期のGDPが公表された8月20日、BoT総裁は「極端に緩和的な金融政策の必要性は低下した」と発言。利上げに向けた地ならしとの憶測も呼びました。しかし、今回の会合でBoTは金利を据置き。声明は、前回会合以降パーツが近隣諸国通貨に対して上昇しており(図3)、今後も相場動向と経済への影響を注視するとしていました。BoTの総裁補は、政策決定後の会見で「資本流入がパーツ相場を大きく動かすことを好まない」と発言。パーツ高が利上げをためらわせたとみられます。

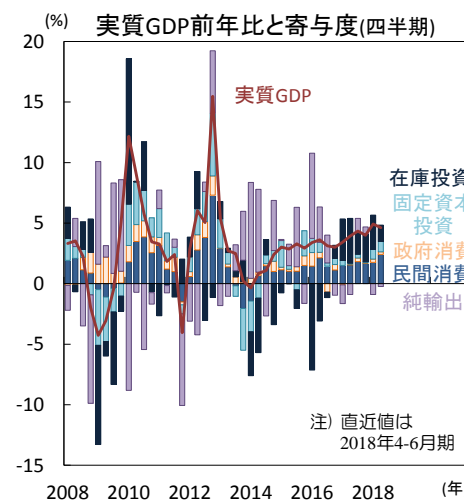
しかし、低金利長期化の弊害を懸念するBoTが利上げを行う日は遠くないでしょう。BoTは11月または12月の会合で政策金利を1.75%に引上げ、その後は追加利上げの可否を慎重に見極めると予想されます。(入村)

【図1】金利先物市場は半年以内の利上げを織込む



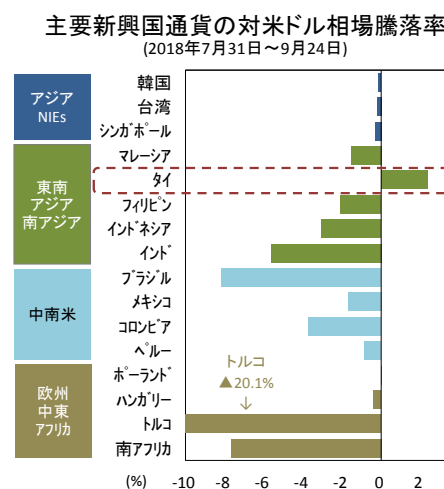
出所) タイ銀行(BoT)、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】内外需にけん引され堅調に拡大する景気



出所) タイ国家経済社会開発庁(NESDB)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】パーツは他の新興国通貨より堅調に推移



出所) Bloombergより当社経済調査室作成

注) 本稿は、9月25日付 [アジア投資環境レポート](#) の要約です。

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

9/17 月 (米) 9月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 8月: +25.6、9月: +19.0 (米) 対中制裁関税第3弾(2,000億ドル規模)発表 (伯) 大統領選挙立候補者差し替え期限	9/24 月 (米) 対中制裁関税第3弾発動 (欧) ドラギECB総裁講演 (独) 9月 ifo企業景況感指数(総合) 8月: 103.9、9月: 103.7 (中) 対米報復関税第3弾(600億ドル規模)発動	(米) 8月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 7月: +2.3%、8月: (予)+2.2% 食品・エネルギー除くコア 7月: +2.0%、8月: (予)+2.0% (米) 9月 シカゴ購買部協会景気指数 8月: 63.6、9月: (予)62.0 (米) 9月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) 8月: 96.2、9月: (予)100.5(速報:100.8) (欧) 9月 消費者物価(速報、前年比) 8月: +2.0%、9月: (予)+2.1% (中) 9月 製造業PMI(財新) 8月: 50.6、9月: (予)50.5
9/18 火 (日) 日銀金融政策決定会合(～19日) 短期金利: ▲0.1%→▲0.1% 長期金利: 0%→0% (米) 9月 NAHB住宅市場指数 8月: 67、9月: 67 (欧) EU一般理事会 (豪) 金融政策決定会合議事録(9月4日分) (豪) 4-6月期 住宅価格指数(前年比) 1-3月期: +2.0%、4-6月期: ▲0.6% (伯) 金融政策委員会(COPOM、～19日) SELICレート: 6.5%→6.5% (他) 南アフリカ金融政策委員会(～20日) レポレート: 6.5%→6.5% (他) 南北(韓国・北朝鮮)首脳会談(～19日)	9/25 火 (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～26日) FF目標金利: 1.75-2.0%→(予)2.0-2.25% (米) 7月 S&P700ダウ・ジョーンズ・工業平均株価 (20大都市、前年比) 6月: +6.31%、7月: (予)+6.20% (米) 9月 消費者信頼感指数(コンファレンスボード) 8月: 133.4、9月: (予)132.0 (欧) プラートECB理事講演 (他) 国連総会(ニューヨーク、～10月4日) (他) 第2回 日米FFR (自由で公正かつ相互的な貿易取引のための協議、ニューヨーク) (他) 日米欧貿易担当相会合(ニューヨーク)	9/30 日 (日) 沖縄県知事選挙 (英) 保守党大会(～10月3日) (中) 9月 製造業PMI(政府) 8月: 51.3、9月: (予)51.2 (中) 9月 非製造業PMI(政府) 8月: 54.2、9月: (予)54.0
9/19 水 (日) 黒田日銀総裁記者会見 (日) 8月 貿易収支(通関ベース、季調値、速報) 7月: ▲1,023億円、8月: ▲1,904億円 (米) 4-6月期 経常収支 1-3月期: ▲1,217億ドル 4-6月期: ▲1,015億ドル (米) 8月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 7月: 117.4万件、8月: 128.2万件 (欧) ドラギECB総裁講演 (英) 8月 消費者物価(前年比) 7月: +2.5%、8月: +2.7% (他) タイ 金融政策決定会合 翌日物レポレート: 1.5%→(予)1.5%	9/26 水 (米) バウエルFRB議長記者会見 (米) 8月 新築住宅販売件数(年率) 7月: 62.7万件、8月: (予)63.1万件 (他) 日米首脳会談(ニューヨーク) (他) インドネシア 金融政策決定会合(～27日) 7日物リハース・レポ金利: 5.5%→(予)5.75%	10/1 月 (日) 自民党役員人事 (日) 日銀短観(10月調査) (日) 9月 製造業PMI(日経、確報) (米) 8月 建設支出 (米) 9月 製造業PMI(マークイット、確報) (米) 9月 ISM製造業景気指数 (欧) 8月 失業率 (欧) 9月 製造業PMI(マークイット、確報) (独) 9月 製造業PMI(マークイット、確報)
9/20 木 (日) 自民党総裁選(投票) (米) 8月 景気先行指数(前月比) 7月: +0.7%、8月: +0.4% (米) 8月 中古住宅販売件数(年率) 7月: 534万件、8月: 534万件 (米) 9月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 8月: +11.9、9月: +22.9 (欧) 9月 消費者信頼感指数(速報) 8月: ▲1.9、9月: ▲2.9 (欧) EU首脳会議(非公式) (英) 8月 小売売上高(前月比) 7月: +0.9%、8月: +0.3%	9/27 木 (米) カプラン・ダラス連銀総裁講演 (米) バウエルFRB議長講演 (米) 4-6月期 実質GDP(確報、前期比年率) 1-3月期: +2.2% 4-6月期: +4.3%(改定値: +4.2%) (米) 8月 非国防資本財受注(除く航空、前月比) 7月: +1.6%、8月: (予)+0.4% (米) 8月 中古住宅販売契約指数(前月) 7月: ▲0.7%、8月: (予)▲0.2% (欧) プラートECB理事講演 (欧) 8月 マネーサプライ(M3、前年比) 7月: +4.0%、8月: (予)+3.8% (欧) 9月 経済信頼感指数 8月: 111.6、9月: (予)111.5 (独) 9月 消費者物価(EU基準、前年比) 8月: +1.9%、9月: (予)+1.9% (独) 10月 GfK消費者信頼感指数 9月: +10.5、10月: (予)+10.5 (伊) 経済財政計画の議会提出期限 (英) カーニー英中銀総裁 パネル討論会出席 (他) ニュージーランド 金融政策決定会合 キャッシュレート: 1.75%→(予)1.75%	10/2 火 (日) 安倍内閣改造 (日) 9月 消費者態度指数 (米) バウエルFRB議長講演 (米) クオールズFRB副議長 議会証言(上院) (豪) 金融政策決定会合 (伯) 8月 鉱工業生産
9/21 金 (日) 8月 消費者物価(前年比) 総合 7月: +0.9%、8月: +1.3% 除く生鮮 7月: +0.8%、8月: +0.9% (日) 9月 製造業PMI(日経、速報) 8月: 52.5、9月: 52.9 (米) 9月 製造業PMI(マークイット、速報) 8月: 54.7、9月: 55.6 (米) 9月 サービス業PMI(マークイット、速報) 8月: 54.8、9月: 52.9 (欧) 9月 製造業PMI(マークイット、速報) 8月: 54.6、9月: 53.3 (独) 9月 製造業PMI(マークイット、速報) 8月: 55.9、9月: 53.7	9/28 金 (日) 8月 失業率 7月: 2.5%、8月: (予)2.5% (日) 8月 有効求人倍率 7月: 1.63倍、8月: (予)1.63倍 (日) 8月 商業販売額(小売業、前年比) 7月: +1.5%、8月: (予)+2.1% (日) 8月 鉱工業生産(速報、前月比) 7月: ▲0.1%、8月: (予)+1.5% (米) バーキン・リッチモンド連銀総裁講演 (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁講演 (米) 8月 個人所得・消費(消費、前月比) 7月: +0.4%、8月: (予)+0.3%	10/3 水 (米) 9月 ADP雇用統計 (米) 9月 ISM非製造業景気指数 (欧) 8月 小売売上高 (豪) 8月 住宅建設許可件数 (他) 9月 トルコ 消費者物価
9/22 土 (日) 8月 小売売上高(前月比) 7月: +0.9%、8月: +0.3%	10/4 木 (米) 8月 製造業受注 (豪) 8月 貿易統計	10/5 金 (日) 8月 家計調査 (日) 8月 毎月勤労統計 (日) 8月 景気動向指数 (米) 8月 貿易統計 (米) 8月 消費者信用残高 (米) 9月 労働者雇用統計 (独) 8月 製造業受注 (豪) 8月 小売売上高 (伯) 9月 消費者物価(IPCA) (印) 金融政策決定会合結果発表
9/23 日 (日) 8月 小売売上高(前月比) 7月: +0.9%、8月: +0.3%	10/7 日 (伯) 大統領選挙(第1回投票)	

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(墨) メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証リート指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EMに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会